

北九州高速鉄道株式会社

北九州高速鉄道株式会社

I 法人の概要（平成 28 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市小倉南区企救丘二丁目 13 番 1 号

2 設立年月日

昭和 51 年 7 月 31 日

3 代表者

代表取締役社長 齊藤 淳

4 資本金

3,000,000 千円

5 北九州市の出資金

3,000,000 千円（出資の割合 100.0%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6 人	0 人	2 人	4 人
常 勤	3 人	0 人	2 人	1 人
非常勤	3 人	0 人	0 人	3 人
職 員	119 人	0 人	0 人	119 人

7 市からのミッション

公共交通機関として重要な役割を担う北九州モノレールの安全・正確・快適な管理運営を行うとともに、経営を安定化させる。

II 平成 27 年度事業実績

平成 27 年 1 月に開業 30 周年を経過して迎えた当期においても、引き続きお客様の安全、正確、快適、利便性の向上に努め、事故も発生せず順調に運行を続けることができ、開業からの輸送人員が期末には 3 億 4,589 万人に達した。

当期は、前期の消費税増税反動減の解消により上期は前年比増で推移し、下期に行った駅務機器 I C 化による利便性向上等により、前期を大きく上回る輸送人員となった。

運輸雑収についても、ラッピング列車等の新規獲得等による広告収入の増があり、前期を上回ることとなった。

一方、営業費は前期の総合試験費用等特異的支出がなかったことによる減があったが、駅務機器リース等に伴う減価償却費の増により前期を大幅に上回ることとなった。

また、営業外費用及び駅務機器更新に伴う固定資産除却損の増はあったが、今期補助金受給による特別利益の増があったため、当期純損益は、引き続き、前期に比べれば微減となる損失の計上となった。

当期の輸送人員は、前記利便性向上によるものの他、閏年の影響もあり 1,166 万人（前期比 29 万人、2.5%増）となり、一日当りの輸送人員は、31,866 人（前期比 707 人、2.3%増）で、前期に引き続き 31,000 人台を確保した。

定期外利用客は、前期の消費税増税に伴う回数券先買い反動や増税後の買い物控え等による前期の特異な減少要因が当期には解消されたことや、現地・場外共に競馬利用客が増になったこと等により、627 万人（前期比 14 万人、2.2%増）となった。

定期利用客は、全券種共に前期を上回る 540 万人（前期比 15 万人、2.9%増）となった。通勤定期利用客は、316 万人（前期比 8 万人、2.5%増）となった。通学定期利用客は、149 万人（前期比 2 万人、1.4%増）となった。シルバーパス利用客は、順調に推移しており、75 万人（前期比 6 万人、8.1%増）となった。なお、当期末有効枚数は 1,077 枚。また、平成 27 年 10 月 1 日から導入した I C 乗車券及び定期券（QR 乗車券を除く）の I C 利用率は全体の 65.6%となっている。

運輸収入は、輸送人員の増加に伴い、19 億 7,442 万円（前期比 8,362 万円、4.4%増）となった。

運輸雑収については、ラッピング列車等の新規獲得等による増があったことにより、2 億 183 万円（前期比 1,733 万円、9.4%増）となり、営業収益は 21 億 7,626 万円（前期比 1 億 95 万円、4.9%増）となった。

営業費は、駅務機器リースに伴う減価償却費等の増により、前期を上回る 23 億 873 万円（前期比 7,617 万円、3.4%増）となり、当期の営業損益は、1 億 3,247 万円の損失（前期比 2,478 万円、15.8%増）となった。

上記営業損益に営業外損益を加えた当期の経常損益は、4,648 万円の損失（前期比 2,036 万円、30.5%増）となった。

上記経常損益に特別損益を加え、法人税等を差し引いた当期純損益は、9,525 万円の損失（前期比 1,420 万円、13.0%増）となった。

設備投資については、駅務機器更新や車両改造更新（編成 3）、通信ケーブル（旦過～香春口三萩野、北方～競馬場）新設を実施した。

Ⅲ 平成27年度決算

1 貸借対照表

平成28年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	18,233,811,624	(負債の部)	5,285,617,446
流動資産	2,071,054,269	流動負債	1,080,265,856
現金及び預金	1,528,700,838	リース負債	115,408,800
未収運賃	96,161,150	未払金	725,003,530
未収金	123,839,541	未払費用	7,472,181
未収収益	1,894,023	未払法人税等	18,588,000
未収還付法人税等	21,616	預り金	75,075,579
未収還付消費税等	97,506,874	前受運賃	74,005,682
貯蔵品	222,258,850	前受収益	15,730,184
前払費用	671,377	賞与引当金	48,981,900
固定資産	16,162,757,355	固定負債	4,205,351,590
軌道事業固定資産	16,127,874,011	長期借入金	1,300,000,000
投資その他の資産	34,883,344	リース負債	1,327,143,960
長期前払費用	34,823,904	退職給付引当金	375,127,900
その他	59,440	預り敷金	2,199,000
		預り保証金	2,700,000
		再評価に係る繰延税金負債	1,198,180,730
		(純資産の部)	12,948,194,178
		資本金	3,000,000,000
		資本剰余金	6,871,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		利益剰余金	334,765,235
		繰越利益剰余金	334,765,235
		土地再評価差額金	2,741,907,168
資産合計	18,233,811,624	負債及び純資産合計	18,233,811,624

2 損益計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	決 算	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
軌道事業		
営業収益	2,176,256,726	
営業費	2,308,727,731	
営業損失		132,471,005
軌道事業営業損失		132,471,005
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	2,011,996	
雑収入	89,593,747	91,605,743
営業外費用		
支払利息	5,610,000	
雑支出	300	5,610,300
経常損失		46,475,562
特別損益の部		
特別利益		
補助金	99,512,930	99,512,930
特別損失		
固定資産売却損	105,335	
固定資産除却損	143,250,250	143,355,585
税引前当期純損失		90,318,217
法人税、住民税及び事業税	4,932,000	4,932,000
当期純損失		95,250,217

IV 平成 28 年度事業計画

《平成 28 年度の事業計画概要》

「北九州モノレール中期 5 か年計画」に基づき増収・利用促進施策や経費削減施策等を着実に実行することにより、経営改善に最善を尽くしていくとともに、引き続き安全、正確、快適、利便性の向上に努めていく。

(1) 主な事業

- ① 運賃改定（平成 29 年 4 月 1 日予定の消費税増税に伴う値上げの実施）
- ② 車両 1 編成削減
- ③ 評価、賃金制度の改定（平成 29 年度実施を目標に制度改正を検討）
- ④ 営業施策見直しによる需要の確保
- ⑤ 設備更新の更新方法の検討（変電所、工作車）
- ⑥ 駅務機器のさらなる利便性向上

(2) 顧客サービスの向上施策

- ① お客様満足度調査実施
- ② ホーム乗降口改善、トイレ改善、駅周辺環境改善

(3) 増収・利用促進施策

- ① 運輸収入（団体利用の誘致活動の強化、他事業者・沿線施設等との連携強化）
- ② 運輸雑収（魅力ある商品体系の検討、パーク&ライドの推進）
- ③ その他（モノレールの魅力向上と有効活用）

(4) 経費削減施策

- ① 人件費（嘱託社員や臨時社員の活用、業務時間の見直し、時間外手当の削減）
- ② 設備更新費（実行段階での技術的な検討や施工方法の見直しによる事業費の削減）

(5) 人材の育成

- ① 層別教育の確立
- ② 自己研鑽の環境づくり
- ③ 業務改善提案の促進
- ④ 人事・評価制度改革

V 平成 28 年度予算

1 予定損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	予 算	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
軌道事業		
営業収益	2,141,000	
営業費	2,409,000	
営業損失		268,000
軌道事業営業損失		268,000
(営業外損益の部)		
営業外収益		
雑収入	93,000	93,000
経常損失		175,000
特別損益の部		
特別利益		
補助金		
特別損失		
固定資産除却損	101,000	101,000
税引前当期純損失		276,000
法人税、住民税及び事業税	5,000	5,000
当期純損失		281,000

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 28 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	齊藤 淳	(株)スタースタッフ取締役〔兼任〕
代表取締役専務	藤澤 常憲	
取締役	柴田 卓典	北九州市建築都市局長〔兼任〕
常勤監査役	東 博幸	北九州市監察官〔兼任〕
監査役	村地 史朗	北九州市建築都市局総務部長〔兼任〕
監査役	有田 徹也	株式会社福岡銀行取締役常務執行役員北九州本部長〔兼任〕

2 市との特命随意契約の状況（平成 27 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州都市モノレール小倉線軌道敷等維持修繕業務	272,073	当該業務は軌道敷そのものを扱う維持補修等工事であり、国の指導（軌道経営者が維持修繕を行う）により維持修繕は軌道経営者である同社が行うこととなっている。（また、事故等発生時の迅速な対応などの面からも同社が行うことが適当であり、さらに同社所有の工作車を使用することで経費削減につながる。）	昇降設備保守点検・修繕	86,050	日立ビルシステム、三菱電機ビルテクノサービス、東芝エレベータ、クマリフト、ダイコー、シトラーエレベータ、三精テクノロジーズ	随意契約（特命）	昇降設備は、メーカーの設計、施工であり、メーカー独自の機器特性等に対応できなければならない。また、メーカーであれば下記に示す事項を充足している。 ①部品調達をメーカー自身が行うため、迅速、確実かつ安価 ②各メーカーの機器構造への最精通者は各メーカー技術者 ③メーカー独自の詳細図面を整理、所有 ④異常、緊急時の連絡体制の確立 ⑤責任所在の明確化
			エレベータ監視システム保守・修繕	1,415	セイコー電子	随意契約（見積合わせ・特命）	
			香春口三萩野エスカレーター内部廃油処理	124	角田油業	随意契約（見積合わせ）	
			照明管球及びび器具取替	569	門電	随意契約（見積合わせ）	
			信号設備（A-2）保守点検	16,200		随意契約（特命）	分岐器機器は（株）日立製作所の設計、施工であるため、その独自の機器特性等に対応できるのは（株）日立製作所及び長年の実績を有し保守業者である当該業者しかなく、契約価格の比較において明らかに安価である。また夜間の施工は、迅速性かつ正確性が求められるため、新規業者の施工では施工箇所の不具合発生時の対応が迅速にできない。
			分岐器制御機械取替	5,940	親和電設工業	随意契約（特命）	
			ベビコン取替	333			
			安定面補修補助作業	149	親和電設工業	随意契約（見積合わせ）	
			駆動装置取替補助	149			

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			分岐器機器重要部取替分解修繕	22,541	日立製作所	随意契約 (特命)	分岐器機器は㈱日立製作所の設計、施工であるため、その基本的な性能に係わる部分の改良などの機器特性等に対応できるのは㈱日立製作所しかない。また夜間の施工は、迅速性かつ正確性が求められるため、新規業者の施工では施工箇所の不具合発生時の対応が迅速にできない。
			ギョモータ・サーボリフター分解修繕	805	日立産機システム	随意契約 (特命)	分岐器機器は㈱日立製作所の設計、施工であるため、その独自の機器特性等に対応できるのは㈱日立製作所及び同社の子会社の㈱日立産機システムしかなく、契約価格の比較において明らかに安価である。
			分岐器シンター 機器分解修繕	1,746	ケイ・エス・ケイ	随意契約 (特命)	分岐器機器は㈱日立製作所の設計、施工であるため、その独自の機器特性等に対応できるのは㈱日立製作所及び長年の実績を有し保守業者である当該業者しかなく、契約価格の比較において明らかに安価である。
			分岐器シンター 機器追加修繕 その1	783			
			ベビコン分解修繕	171	ケイ・エス・ケイ	随意契約 (見積合わせ)	
			PC 軌道桁そり 量計測	626	九州高架	随意契約 (見積合わせ)	
			軌道三項目測定	10,260	九州高架	指名競争 入札	
			乗降口スロープ 設置工事	2,787	花岡製作所	随意契約 (見積合わせ)	
			PC 軌道桁動 揺測定	1,134	タルミ	指名競争 入札	
			遊間測定業務	680			
			喰違い調整工 事	2,085	タルミ	随意契約 (見積合わせ)	
			段違い調整工 事	473			

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			PC 軌道桁健全度評価	1,674	水空舎	随意契約 (特命)	当該業務は光ファイバー計測 (OSMOS システム) を用いて PC 桁の挙動変化を計測し、PC 桁の健全度評価を行うものであるが、当該業務は業者独自の特殊なものであり、かつ光ファイバー計測はモニタリング調査として継続した業務で、機器も当該業者の機器により行われている。また当該業者は前コンクリート委員会後の調査業務全般 (光ファイバー計測等) に亘り、下請業者として入り、当社の PC 桁の特性や ASR の状況に見識も十分あり、かつ全国的に各地のコンクリート構造物の劣化診断を行っており、技術的な判断や考察力においても十分な能力を有している。
			平和通南口連絡通路雨樋補修	1,296	ケーワン	随意契約 (見積合わせ)	
			平和通南口屋根防水補修	432	ビルトリア	随意契約 (見積合わせ)	
			競馬場前駅雨漏り補修工事	216	技研工業		
			城野駅雨水管詰り清掃	86	岡崎建工	随意契約 (見積合わせ)	
			且過駅防水補修	335	工材社	随意契約 (見積合わせ)	
			競馬場前雨漏り補修	248			
			平和通駅南口連絡通路シーリング打替工事	410	西部産業	随意契約 (見積合わせ)	
			平和通天井塗装	376			
			駅舎ガラス取替	756	前川硝子	随意契約 (見積合わせ)	
			駅舎ガラス取替	902	広津アルミ産業	随意契約 (見積合わせ)	

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			守恒駅アルガ リ補修	1,458	山九ロード・ エンジニアリング	随意契約 (見積合わせ)	/
			守恒駅雨漏り 補修工事	508	大石塗装	随意契約 (見積合わせ)	
			小倉駅風防が ラス等特別清掃	669	JR九州メン テナンス	随意契約 (見積合わせ)	
北九州モノレ ール長寿命化 計画に基づく 工事の実施に 係る監督管理 の一部及びこ れに付帯する 業務の委託	18,602	北九州モノレール小倉線軌道敷の長寿命化工事に関する協定（基本協定、H24.7.19締結）に基づくもの。	再委託なし				
合 計	290,675	/	合 計	164,386	/		